

(別紙1)《会派用》

令和8年4月9日

狭山市議会議長  
内 藤 光 雄 様

会 派 名 健政会  
代表者氏名 太 田 博 希



## 視 察 報 告 書

このことについて、別紙のとおり、報告がありましたのでご報告いたします。

代表者 太田博希 様

視察者(代表)氏名 酒井 英男



## 視 察 報 告 書

このことについて、次のとおり報告します。

- 1 期 間 令和8年3月22日～ 令和8年3月23日 (1泊2日)
- 2 視 察 先

山形県南陽市

### 3 調 査 事 項

(1) 地域拠点の整備や交流創出の先進事例について

つるのこ、いちようカフェ

(2) 生成AI利活用について

南陽市みらい戦略課

### 4 視察参加人数 6人

参加者は次のとおり

太田博希、町田昌弘、笹本英輔、酒井英男、豊泉正人、福田 正

### 5 調 査 概 要

別紙のとおり

## 狭山市議会健政会視察報告書

### ◆視察テーマ1 山形県南陽市 地域交流施設「つるのこ」 「地域拠点の整備や交流創出の先進事例について」

#### 1 視察概要

- ・視察日：令和8年3月22日
- ・視察先：地域交流施設「つるのこ」
- ・所在地：山形県南陽市漆山1788
- ・説明者：株式会社高橋木工所 代表取締役 高橋眞己 氏 ほか
- ・視察目的：古民家再生による地域交流拠点の整備・運営手法、起業支援、交流人口拡大、民間主導による地域活性化の取組について調査研究を行い、本市施策の参考とするもの。

#### 2 視察先の概要

「つるのこ」は、山形県南陽市漆山に所在する古民家再生型の地域交流施設であり、元造酒屋の家屋を活用し、地域の活性化と文化継承を目的として整備された施設である。施設には、交流ホール、フリールーム、専用オフィス、外庭イベントスペース等が設けられており、地域住民の交流の場であると同時に、起業者や来訪者を受け入れる複合的な拠点として機能している。

運営主体は、南陽市に本社を置く株式会社高橋木工所である。同社は昭和25年創業の木製建具工事、注文家具工事、大工工事、内装工事等を手掛ける事業者であり、代表取締役は高橋眞己氏である。施設整備に当たっては、同社が有する木工技術、建具技術及び古材・端材の活用ノウハウが随所に生かされている。

また、同施設は、空き家となっていた江戸時代から続く元造酒屋の家屋を、当時の姿を可能な限り残しながら再生したことが高く評価され、第37回やまがた景観賞 山形県知事賞を受賞している。歴史的建築物の保全のみならず、地域交流・起業支援・交流人口の拡大に資する施設として評価された点に大きな意義がある。



つるのこ前にて

### 3 視察内容

#### (1) 古民家再生の経緯

説明によれば、当該建物は築後 240 年から 250 年程度を経た元酒造家屋であり、改修前は雨漏りや老朽化が進み、建物・敷地ともに相当程度荒廃していたとのことである。そうした中、建物の歴史的価値を見だし、単なる解体ではなく再生・活用の方向で事業化を決断したことが、現在の施設整備の出発点となったものである。

改修に当たっては、元の建物の雰囲気や意匠を極力残しつつ、現代的な利用に耐えうる空間へと再構成している。施設内には、建具材や障子材の端材、欄間の組子等を活用した椅子、机、装飾が用いられており、高橋木工所の本業である木工・建具技術を直接的に体感できる空間構成となっていた。古民家再生を単なる建築改修にとどめず、自社の技能の発信と価値創出につなげている点は、極めて特徴的である。



つるのこ交流ホールにて

#### (2) 施設機能と運営形態

施設は、交流ホール、フリールーム、専用オフィス、外庭イベントスペース等により構成されている。交流ホールは飲食やイベント実施が可能な共有空間であり、フリールームは誰でも利用可能な開かれたコミュニティ空間として活用されている。

また、専用オフィスやテナント区画については、起業者や小規模事業者の拠点として利用されている。

施設内には、パン店、おにぎり店、抹茶カフェ、ブックカフェ、古着店等、複数の事業者が入居しており、業種の異なる店舗が共存することで、来訪者の多様なニーズに応えている。説明では、若い世代を中心とした「初めて起業する人」の出店が多く、それぞれの事業が相互に集客効果を生みながら施設全体の魅力を高めているとのことであった。

当初はコワーキングスペースや公民館的なコミュニティ施設としての色彩が強かったが、様々な縁や事業者の参画により、現在では商業・交流・学習・イベントの要素を兼ね備えた地域拠点へと発展している。このように、用途を固定せず、利用実態に応じて柔軟に施設の在り方を変化させている点も注目される。

### (3) 地域交流及びイベント活用

施設では、コンサート、ダンス発表会、ワークショップ、落語、日本酒イベント、会合等が継続的に実施されており、地域住民の日常利用と、外部からの来訪を促すイベント利用の双方が成立している。音声説明においても、月に複数回のイベントを行っていること、休日には市外・県外からも多くの来訪者があることが示された。

特に印象的であったのは、施設が「利用目的を限定しすぎない空間」として運営されている点である。フリースペースでは、子どもの学習利用や地域住民の休憩利用も見られ、飲食物の持込みにも柔軟に対応するなど、商業施設でありながら公共空間に近い役割を果たしていた。人が集まることで新たな利用や交流が生まれ、結果として地域全体の活性化に波及していることがうかがえた。

さらに、各テナントがそれぞれ SNS 等で情報発信を行っていることにより、施設単体の広報に依存せず、多方面から来訪動機が形成されているとの説明があった。複数事業者による分散型の情報発信が、施設全体の知名度向上及び交流人口拡大に有効に機能しているものと考えられる。



### (4) 起業支援機能

本施設は、地域交流施設であると同時に、起業支援の拠点としての役割を担っている。小規模区画を比較的低廉な賃料で提供することで、創業初期の事業者でも参入しやすい環境を整えており、単独出店に比べ初期負担を軽減できる点が大きな利点である。説明では、小さい区画で月額3万円程度からの設定が示されており、地方における創業の受け皿として現実的な仕組みとなっていることが分かった。



また、単なる場所貸しにとどまらず、施設全体で来訪者を呼び込み、各店舗が相乗効果を得られる構造となっていることから、創業者が孤立せずに事業を始められる点も大きな特徴である。地域交流と起業支援を一体的に進めることにより、施設自体の賑わい創出と、地域内での新たな担い手育成を同時に実現しているものである。

### (5) 宿泊施設との連携及び観光面の展開

説明では、つものこの整備と併せて、関連する民泊施設「つものこ縁屋（えにしや）」の整備も進めたとのことであった。宿泊施設は古民家を活用した一棟貸し型であり、じ

やらんや Airbnb 等を通じて利用者を受け入れている。特に外国人旅行者の利用が一定程度あること、周辺観光地やスキー場への移動拠点として活用されていることが紹介された。

このことは、地域交流施設単体ではなく、宿泊機能と結びつけることで、滞在時間の延伸や交流人口の拡大を図る試みとして評価できる。特に、蔵王方面や周辺観光地との位置関係を踏まえると、直接的な観光目的地でなくとも、中継拠点又は滞在拠点として地域が選ばれる可能性を高めるものである。

#### (6) 事業費、資金調達及び採算性

説明によれば、つるのこ本体と関連宿泊施設を含めた整備に当たり、事業再構築補助金を活用したとのことである。また、不足分については金融機関からの借入れにより対応し、返済原資としてテナント賃料及び宿泊収入等を位置付けているとの説明があった。

一方で、運営者からは、現時点で大きな利益が生じているわけではなく、むしろ返済・維持管理・運営費の負担は重いとの率直な見解も示された。すなわち、本事業は短期的な収益確保を第一義とするものではなく、地域貢献、起業支援、空き家再生及び自社のリノベーション技術の発信を含む、複合的な価値創出を狙う事業であると整理できる。

#### (7) 運営上の課題

運営上の大きな課題としては、豪雪地帯特有の除雪費、暖房費、冬季の来訪者減少が挙げられた。施設は古民家であるがゆえに断熱・空調性能に一定の制約があり、利用者の快適性向上のためには追加投資を要する場面もあるとのことであった。特に冬季の除雪負担は大きく、民間単独での継続運営には相当の努力を要することがうかがえた。

また、創業者支援を重視しているため、賃料を過度に高く設定できない一方で、施設の維持には相応の経費を要することから、採算面では厳しさもある。この点は、空き家再生型施設が持続的に運営されるためには、整備費だけでなく、運営段階における収支バランスと支援の在り方をあらかじめ十分に検討する必要があることを示している。

### 4 質疑応答

Q1. 利用者拡大の要因は何か。

A. 口コミに加え、各テナントや施設全体による SNS 発信が大きい。店舗ごとの発信が施設全体への来訪につながっている。また、民間運営であるため意思決定が早く、企画実施までのスピード感があるとの説明があった。

Q2. 改修費用と資金調達はどうか。

A. つるのこ関連宿泊施設を含めた整備費について説明があり、事業再構築補助金を活用し、残額は金融機関借入で対応したとのことであった。返済原資は、テナント賃料や宿泊収入等を想定しているとの説明があった。

Q3. 賃料設定はどのようになっているか。

A. 小規模区画は比較的低廉な賃料設定とし、起業初期の事業者でも入居しやすい条件にしている旨の説明があった。一方で、除雪費や冬季の光熱負担等が運営上の課題とされた。

Q4. 行政との関わりはあるか。

A. 基本的には民間主導で進めており、行政依存ではなく、自社の技術・判断・機動性を生かして運営しているとの説明があった。

Q5. 冬季運営の課題は何か。

A. 豪雪地であるため、除雪費、暖房費、寒さによる集客減が大きな課題である一方、冬の雪景色や周辺観光と結び付け、逆に魅力として打ち出す余地があるとの見解が示された。

Q6. 宿泊施設との連携効果はあるか。

A. Airbnb等を通じて外国人宿泊客の利用があり、周辺観光のハブとしての可能性があるとの説明があった。特に蔵王方面や観光地との回遊の中継点としての役割が期待されているとのことであった

## 5 所見

本視察において最も大きな示唆を受けた点は、歴史的建築物を単に保存するのではなく、人が集まり、事業が生まれ、地域に新たな価値を還元する場として再生していることである。つるのこは、古民家再生、起業支援、交流人口拡大、観光導線の形成という複数の政策的要素を、一つの民間事業の中で統合的に実現している事例である。

特に、民間主導であることによる意思決定の速さ、柔軟な企画運営、テナント同士の相乗効果は、行政主導施設には見られにくい強みであると感じた。公共施設においては制度・手続・調整に時間を要することが多いが、本事例では「良いと思うことをすぐやる」機動性が、施設の魅力と賑わいを支えていた。

また、事業としてみた場合、短期的な採算性のみに着目すれば容易ではない面もあるが、施設そのものが自社のリノベーション技術や施工能力を示す「モデル」となり、本業への波及効果も生んでいるとの説明は大変示唆的であった。公共性と事業性の両立を図る上では、こうした複線的な価値の捉え方が重要である。

## 6 本市への示唆

本市においても、空き家や歴史的建築物の利活用を検討する際には、単なる保存・除却の二択ではなく、地域交流、起業支援、観光、滞在促進等を組み合わせた複合拠点化の視点を持つことが重要である。つるのこの事例は、施設単体の魅力だけでなく、周辺地域の回遊性や来訪機会の創出を含めて価値を生み出していた。

また、こうした事業を持続可能なものとするためには、民間事業者の技術力・事業感覚・機動性を十分に生かしつつ、行政は必要に応じて制度面・資金面・情報面で後押しする関係性を構築することが有効であると考えられる。特に、起業支援や空き家活用施

策においては、施設整備後の運営段階まで見据えた支援設計が不可欠である。

さらに、起業者が単独で負担を抱え込まない「場」としての機能、複数事業者が互いに集客効果を生む仕組み、SNS等による分散型情報発信は、本市における地域拠点整備に当たっても十分参考になるものである。地域資源を活用した拠点整備に際しては、単なる施設整備にとどまらず、人材育成、創業支援、地域内外の交流促進を一体的に捉える必要がある。

## 7 結語

地域交流施設「つるのこ」は、老朽化した歴史的建築物を再生し、地域交流の拠点、起業支援の場、観光導線の結節点として機能させている先進的事例であった。しかも、その取組は民間主導により進められており、柔軟性と機動力を持って地域に新たな価値を生み出している点に大きな特徴がある。

本視察を通じて、空き家再生や地域活性化においては、建物そのものの利活用に加え、そこに集う人、起業する人、訪れる人をどう育て、どう結び付けるかが極めて重要であることを改めて認識した。今後、本市における空き家活用、地域交流拠点形成及び創業支援施策を検討する上で、大いに参考とすべき事例である。

### ◆視察テーマ2 山形県南陽市 「いちようカフェ」 「地域拠点の整備や交流創出の先進事例について」

#### 1 視察概要

- ・視察日：令和8年3月22日
- ・視察先：いちようカフェ
- ・所在地：山形県南陽市宮内 3707-1（熊野大社境内）
- ・説明者：杉原氏（榎えりか氏）
- ・視察目的：神社境内に立地する民間カフェの整備・運営手法、若者や地域住民の居場所づくり、地域資源の活用、交流人口の拡大及び周辺施設との相乗効果等について調査研究を行い、本市施策の参考とするもの

#### 2 視察先の概要

「いちようカフェ」は、山形県南陽市宮内の熊野大社境内に所在するカフェであり、まちづくりの取組の中から生まれた施設である。公式サイトでは、「まちづくりで神社境内にうまれた 地元素材にこだわったカフェ」と位置付けられており、所在地は山形県南陽市宮内 3707-1、営業時間は10時から17時まで、定休日はなしとされている。

同カフェの成り立ちについて、公式サイトの沿革では、地元宮内に「カフェがほしい」という声が上がったことを契機に、平成26年頃から話合いが始まり、単にカフェを設けるのではなく、まちのために何をすべきかを考える協議が重ねられた。その後、熊野大社境内にあった旧いちよう売店の建物と名称を受け継ぐ形で、来訪者と地域住民の

双方が交流できる新たな場として展開されてきたものである。

また、メニュー面でも、地元宮内・南陽の食材を紹介したいという思いから始まったカフェであり、できる限り地元食材を使うことにこだわっていることが公式に示されている。実際に、南陽市内生産者のラ・フランスジュース、りんごジュース等の提供も確認でき、地域資源を飲食メニューに結び付けている点に特徴がある。



いちようカフェにて

### 3 視察内容

#### (1) 開設の経緯

説明によれば、いちようカフェは、地域の若者が集まる場所をつくりたいという思いから立ち上がったものであり、もともと地域のおばさんが売店として営業していた場所を活用して整備されたとのことであった。また、地域住民や地元の大工等が協力しながら形づくられてきた経過があるとの説明があり、地域の合意と協力を基盤とした施設であることがうかがえた。初期投資は「わくわく」という有志のメンバーで構成されたグループや株主からの援助により賄われた。

#### (2) 立地特性と利用者層

同カフェは熊野大社境内に位置していることから、参拝者の動線上にあり、平日は参拝者や30代から40代の女性、夫婦での来訪が多い一方、休日や大型連休には家族連れの利用が多いとのことであった。また、若い利用者が夕方近くまで滞在することもあるとの説明があり、参拝者向け施設にとどまらず、若者や地域住民の居場所としての性格も有していると考えられる。

#### (3) 地域資源活用とブランディング

公式サイトでは、地元宮内・南陽のおいしい食材を紹介したいという思いが明記されており、できる限り地元食材を使用する方針が示されている。視察時の説明においても、集客や情報発信はSNSを基本としつつ、熊野大社への参拝者が必ず店舗前を通る立地を生かし、現地看板等も活用しているとのことであった。地域資源を飲食メニューと空間体験に結び付け、参拝・観光と飲食利用が相互に補完し合う仕組みが形成されてい

るものと考えられる。実際に、市内の農家から仕入れたラ・フランスやりんごのジュースを提供することや、規格外品を活用したスムージーなどを提供している。さらに、神社の象徴的な「三羽のうさぎ」をモチーフとしたメニュー開発も行っている。

#### (4) 景観への配慮と周辺との連携

説明では、熊野大社境内という立地に配慮し、外部にポスター類を過度に掲示せず、できる限り手書きや木製の表示物を用いるなど、周辺景観を損なわないよう意識しているとのことであった。また、秋季の落葉対応については、店舗側でも清掃を行う一方、神社側にも協力を得ながら環境維持に努めているとの説明があった。神社とカフェが同一空間内で調和しながら運営されている点は、立地特性を生かした好事例である。

#### (5) 運営上の特徴と課題

運営面では、SNSによる発信に加え、参拝動線上にあること自体が大きな集客要素となっているとの説明があった。一方で、初詣時期が終わる1月後半から2月頃は来訪者が減少しやすく、季節変動があることも示された。また、過去には夜間営業も試みたが、周辺店舗の営業状況や地域の人流の関係から、現状では17時閉店の運営としているとのことであった。さらに、今後については、他地域への展開よりも現店舗を盛り上げることを重視しているとの説明があり、地域に根差した持続的運営を志向していることがうかがえた。

## 4 質疑応答

Q1. いちようカフェ立ち上げの契機は何か。

A. 地域の若者が集まる場所をつくりたいという思いが出発点であり、もともと売店として使われていた場所を活用して整備されたとのことであった。また、地域住民や地元の関係者が協力しながら形づくられてきたとの説明があった。

Q2. 主な利用者層はどのような人たちか。

A. 平日は参拝者や30代から40代の女性、夫婦での利用が多く、休日や大型連休には家族連れの利用が多いとのことであった。また、若い利用者が夕方まで滞在することもあるとの説明があった。

Q3. 集客はどのように行っているか。

A. 基本的にはSNSでの発信を行っているが、熊野大社への参拝者が店舗前を通る立地条件も大きく、看板等による自然な誘客効果も大きいとのことであった。

Q4. 景観維持のためにどのような工夫をしているか。

A. 神社境内に調和するよう、外部掲示物は過度に設置せず、手書きや木製の表示物を活用しているとのことであった。また、落葉清掃等については神社側の協力も得ながら対応しているとの説明があった。

Q5. 季節変動や営業時間に関する課題はあるか。

A. 初詣後の時期には来訪者が減少しやすいこと、夜間営業も試みたが周辺の人流状況

等から継続が難しかったことから、現状は17時閉店としているとの説明があった。

Q6. 今後の展開はどのように考えているか。

- A. 他地域への出店よりも、まず現在の場所をさらに盛り上げていくことを重視しているとの説明があった。今後は建物の老朽化対策や夏の人気メニューの充実、新商品の開発を行っていききたい。

## 5 所見

本視察において特に注目されたのは、いちようカフェが単なる飲食施設ではなく、地域の声を起点として生まれた「居場所」であり、神社境内という地域資源を生かしながら交流人口の拡大にも寄与している点である。公式サイトからは、まちづくりの議論の中で生まれた経過が確認でき、視察時の説明からも、若者の居場所づくりや地域との協力関係を重視してきた姿勢がうかがえた。

また、地元食材の活用、神社参拝との相乗効果、景観への配慮、SNSによる情報発信など、施設運営の各要素が個別に存在するのではなく、一体となって施設価値を高めている点は大変示唆的である。特に、地域の歴史や文化、立地環境に即したブランディングを行っていることは、全国一律の施設整備では得られない独自性につながっていると感じた。

## 6 本市への示唆

本市において若者の居場所づくりや地域交流拠点の形成を検討する際には、建物を整備するだけでなく、「なぜその場所が必要なのか」「誰のための場なのか」を地域で共有しながら進めることが重要である。いちようカフェの事例では、地域内での話し合いを経て、若者が集まる場所、外から来た人とも交流できる場所という目的が明確化されており、この点は本市における拠点形成にも大いに参考となる。

また、地域拠点の持続性を高めるためには、公共施設的な役割と事業性の両立が必要である。いちようカフェでは、地元食材の活用、参拝者動線の活用、SNS発信、景観との調和といった複数の工夫により、単独ではなく重層的に魅力を高めていた。本市においても、地域資源、既存の人流、周辺施設との関係性を踏まえた複合的な拠点づくりが有効であると考えられる。

## 7 結語

いちようカフェは、熊野大社境内という地域固有の資源を生かし、まちづくりの中から生まれた地域密着型のカフェであった。若者や地域住民の居場所づくり、参拝者・観光客との交流、地元食材の活用、景観への配慮など、多面的な価値を備えた事例であり、今後の地域交流拠点形成を考える上で大いに参考となるものであった。

### ◆視察テーマ3 山形県南陽市の「生成 AI 利活用について」

#### 1 視察概要

- ・視察日：令和8年3月23日
- ・視察先：山形県南陽市みらい戦略課 DX 調整係
- ・所在地：山形県南陽市三間通 436-1
- ・説明者：佐野毅氏
- ・視察目的：庁内 DX 及び生成 AI 活用の推進体制、内製化による業務改善、職員及び市民向けのデジタル活用支援、生成 AI 活用実例集（プロンプト集）の整備・公開手法等について調査研究を行い、本市施策の参考とするもの。

#### 2 視察先の概要

山形県南陽市は、山形県南部の置賜盆地に位置し、東に奥羽山脈、南から西にかけて吾妻山系及び飯豊山系に囲まれている。面積は160.52平方キロメートル、総人口は29,070人（外国人を含む）である。市役所所在地は山形県南陽市三間通436-1であり、昭和42年4月1日に



旧赤湯町、宮内町及び和郷村の2町1村が合併して誕生した市である。

山形県南陽市みらい戦略課 DX 調整係は、南陽市役所において、情報デジタル化の推進、庁内 DX に係る業務調整、男女共同参画、NPO 法人認証などを所掌する部署である。みらい戦略課の一係として位置付けられており、庁内 DX の推進において中心的な役割を担っている。

南陽市では、生成 AI について令和5年4月から活用実証実験を開始し、令和6年4月から正式運用を開始している。また、実際に職員が業務で使用している生成 AI のプロンプトを、市民も利用できる形で公開しており、公開プロンプト数は780例とされている。単にプロンプト文を一覧化するのではなく、必要事項を入力することでプロンプト

を作成しやすい仕組みを採用している点に特徴がある。

た、同係は生成 AI 活用に限らず、住民向けのデジタル活用支援にも取り組んでいる。具体的には、国・地方共通相談チャットボット「Govbot」の案内、出張スマホ講座の開催、LINE を活用したスマホメルマガ配信などを実施しており、行政 DX を庁内業務にとどめず、住民の情報取得やデジタル利用支援にまで広げている。

なお、佐野毅氏は、南陽市において DX 普及主幹を務めており、これまでの情報デジタル推進の取組を踏まえて、今回の視察においても生成 AI 導入の経過や考え方について説明を行った。

### 3 視察内容

#### (1) 取組の背景と基本的な考え方

説明によれば、南陽市では、新しい技術に十分な予算をかけにくい小規模自治体であることを前提に、以前から「自分たちでできることは自分たちで行う」という考え方のもと、内製化を重視してきたとのことであった。生成 AI の活用もその延長線上に位置付けられており、単なる流行への対応ではなく、人口減少や生産年齢人口の減少を見据えた自治体の生存戦略として捉えているとの説明があった。

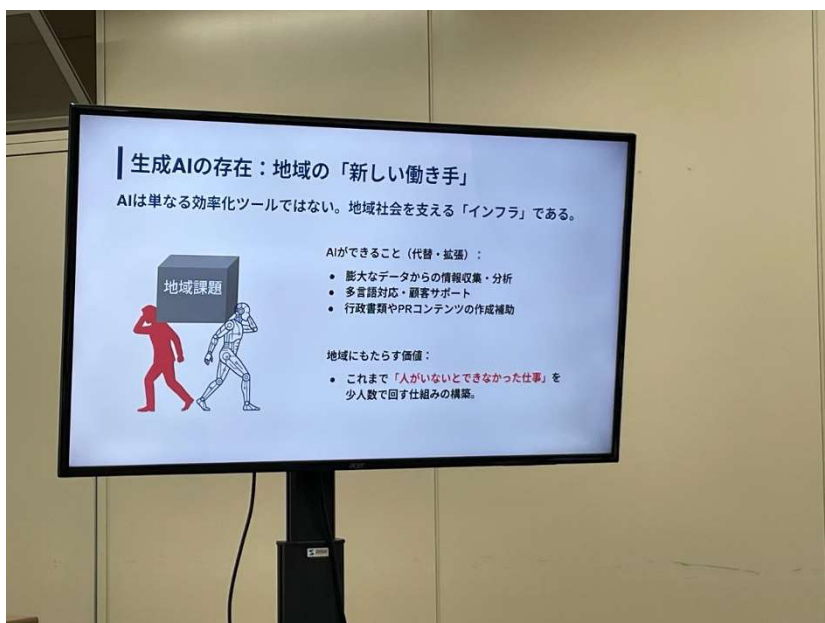
また、同市では生成 AI を単なる業務効率化ツールとしてではなく、地域を支える新しい働き手、あるいは地域の公共インフラとして位置付けている点が特徴的であった。道路や水道のように、誰もが使える基盤としてデジタル技術を地域に整備していくという考え方が示された。

#### (2) 庁内導入の経過

南陽市では、令和 5 年春頃から生成 AI の活用に着手し、実証実験を経て、令和 6 年 4 月から正式運用に移行したとのことであった。

一方で、正式運用後は利用が一時的に大きく落ち込んだとの説明があった。これは、職員に対し

「使ってよい」と示すだけでは普及せず、業務のどこに、どのように使えるかが見えなければ利用が定着しないことを示している。その後、具体的なプロンプトの整備・公開や、活用場面の可視化を進めたことで、利用は回復したとのことであった。



### (3) 運用ルールと普及の工夫

生成 AI の利用に当たっては、厳格な禁止事項を細かく積み上げるのではなく、事故を起こさないことを最優先にしたシンプルなルール設計を重視しているとの説明があった。具体的には、最終確認は必ず人が行うこと、個人情報・機密情報は入力しないことを基本としており、その範囲内では職員が使いやすい環境を整えることに力点を置いているとのことであった。

また、プロンプトの共有方法についても、他自治体で見られる PDF 配布ではなく、入力補助型のフォームを活用している点が特徴である。これにより、初心者でも使いやすくなり、職員の利用率は半年で 18% から 38% へ上昇したとのことであった。

### (4) 市民・地域への展開

南陽市の特徴として、庁内で蓄積したノウハウを市民や地域企業にも還元しようとしている点が挙げられる。職員が業務で使用している生成 AI プロンプトを市民向けにも公開し、「AI を戦略的に使う」ことを目指している。

また、生成 AI プロンプトの公開に加え、ホームページ案内や行政手続相談に関する AI チャットボットの実証、出生・転入・転出・死亡等のライフイベントに応じた手続案内の仕組みづくりも進めているとのことであった。こうした取組は、住民の利便性向上だけでなく、地域全体での生成 AI 活用基盤づくりを意図したものと理解される。

### (5) 内製化と人材育成

説明では、南陽市は「できるものは内製化で進める」という姿勢を持ちながらも、すべてを少数職員のみで完結させるのではなく、外部人材も活用しながら職員研修を行っているとのことであった。全体研修のほか、階層別・グループ別に話し合いを行い、それぞれの業務の中で改善できる小さなテーマを見つけて実践することで、成功事例を積み上げていく方式を採っているとの説明があった。

また、関心の薄い層に対しては、いきなり「プロンプトを作る」ことを求めるのではなく、まず生成 AI で何ができるかを共有し、自分たちの業務課題の中でどこに使えるかを話し合うところから始めることが重要との説明があった。この考え方は、デジタル技術の普及を「人の変化」に着目して進めている点で示唆に富むものであった。

### (6) 議会での活用状況

議会での生成 AI 活用については、南陽市議会全体として組織的な導入を行っている状況ではないものの、説明では 16 名の議員のうち 3 分の 1 程度が利用しているとのことであった。利用場面としては、一般質問の資料収集・作成や、委員会での議論の整理などが挙げられた。

一方で、説明者からは、議員が生成 AI を用いて新たな視点や政策アイデアを得ること自体は有意義であるが、AI で作成した質問に AI で作成した答弁を返すような運用は本

旨ではないとの認識も示された。あくまで地域課題の解決に資する形で、人が主体となって活用することが重要であるとのことであった。

#### 4 質疑応答

- ・Q1 なぜ内製化を重視しているのか。
  - ・A 南陽市では、予算や人的資源に制約がある中で、将来的には人口減少によりベンダー依存の調達や開発がさらに難しくなることも見据え、できることは自前で行う姿勢を重視しているとのことであった。
- ・Q2 生成AIの普及が進まない職員層にはどのように対応しているか。
  - ・A いきなりプロンプト作成を求めるのではなく、まず生成AIで何ができるのかを共有し、自らの業務課題の中で活用場面を考えてもらうことが有効であるとのことであった。その上で、少数の実践者が中心となって周囲へ広げていくことが望ましいとの説明があった。
- ・Q3 ベンダー活用と内製化の関係をどう考えているか。
  - ・A すべてを内製化するのではなく、職員だけでは難しい部分については外部人材も活用しつつ、まずは小さな改善を自分たちで積み重ねることで、組織全体の改善力を高めていきたいとの説明があった。
- ・Q4 議会での生成AI活用をどのように見ているか。
  - ・A 議員が生成AIを使って論点整理や新たな視点の抽出を行うことは、地域を良くするための議論の深化につながり得るため有意義であるとの認識が示された。ただし、AI任せで思考を放棄するのではなく、人が主体的に考え、判断することが前提であるとのことであった。
- ・Q5 知識やノウハウはどのように蓄積しているか。
  - ・A 説明者からは、インターネット上の最新情報や動画等を継続的に確認し、日々変化する生成AIの動向を追いながら知見を蓄積しているとの説明があった。生成AI分野は変化が非常に速いため、継続的な学習が不可欠であるとの認識が示された。

#### 5 所見

本視察において特に注目されたのは、南陽市が生成AIを単なる業務効率化の道具としてではなく、人口減少時代における地域経営の基盤、いわば「地域を支える公共インフラ」として位置付けている点である。限られた予算と人員という制約を、消極的な理由ではなく、むしろ内製化や創意工夫を進める契機としている点は大変印象的であった。

また、庁内だけでなく、市民や地域企業も含めた生成AIデバインド対策を意識している点も重要である。職員向けのノウハウを市民にも開放し、使いたい人が使える環境を整えようとする姿勢は、自治体DXを「内部改革」に閉じず、地域全体の底上げへつなげる取組として評価できる。

さらに、厳格な統制よりも、最終確認は人が行う、個人情報・機密情報は入力しないという基本を押さえた上で、現場が使いやすい設計を優先している点は、普及を実効性

あるものにするうえで参考になる。技術導入において「ルールを作ること」が目的化しがちな自治体運営に対し、南陽市の姿勢は示唆に富むものであった。

## 6 本市への示唆

本市において生成 AI や行政 DX を進めるに当たっては、まず導入そのものを目的化しないことが重要である。南陽市の事例からは、「何ができるか」を先に示し、個々の職員や議員が自らの業務課題に引き付けて考えられるようにすることが、普及の前提となることが読み取れる。したがって、本市においても、実務に直結する具体的な活用例の提示や、小さな成功事例の蓄積から着手することが有効であると考えられる。

また、庁内利用にとどまらず、市民向け相談、手続案内、デジタル活用支援等と結び付けていくことで、DX 施策の効果はより広がると考えられる。本市においても、住民向けのデジタルデバインド対策や、わかりやすい情報提供の仕組みと一体的に検討することが望ましい。

さらに、本市議会においても、生成 AI は資料収集・論点整理・たたき台作成等の補助的活用から始めることで、議会活動の高度化・効率化に資する可能性がある。ただし、最終的な判断と責任は人が負うという原則を明確にした上で、議会の品位や熟議を損なわない運用ルールを整えていく必要がある。

## 7 結語

山形県南陽市みらい戦略課 DX 調整係の取組は、人口減少と人材制約という地方自治体共通の課題に対し、生成 AI と内製化を組み合わせ対応しようとする先進事例であった。庁内の業務改善にとどまらず、市民や地域企業への展開まで視野に入れ、デジタル技術を地域の公共的基盤として育てようとする姿勢は、本市にとっても大いに参考となるものであった。



南陽市議場にて



南陽市役所玄関にて